加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し、東京財務事務所に提出すること。また、入札参加グループで本業務を実施する場合、代表企業は、点検等及び保守業務、清掃等業務、警備業務を包括的に管理するほか、代表企業及びグループ企業は、入札実施要項1.1⑵に掲げるいずれかの業務を１つ以上担当し、実施すること。なお、代表企業及びグループ企業は、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で参加することはできない。

② 代表企業は、上記⑴から⑻までの全ての要件を満たすこととし、グループ企業は上記⑴～⑶及び⑸～⑻の全ての要件を満たすとともに、令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付されている者で、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。⑼、⑽の要件については、当該業務を実施する者が満たすものとする。

⑿ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札に参加する場合においては、その組合員が他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとする。

⒀ 入札説明書の交付を受けた者であること。

4 入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒113―8553 東京都文京区湯島４－６－15 湯島地方合同庁舎 関東財務局東京財務事務所総務課課長補佐 茂木 博史 電話03―5842―7012

⑵ 入札説明書の交付方法

① 下記⑷の期限までにシステムを利用して取得すること。

② 電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記のメールアドレスにその旨連絡すること。

【メールアドレス】

tokyo-gouchou@kt.lfb-mof.go.jp

⑶ 入札説明会の日時及び場所 令和７年12月24日15時 関東財務局東京財務事務所５Ａ会議室

入札説明会に参加しようとする者は令和７年12月23日15時までに４⑴の問い合わせ先まで参加の旨連絡すること。（出席者は入札説明書を持参のこと。）

⑷ 企画書等の提出期限 令和８年２月９日17時

⑸ 入札書の提出期限 令和８年２月20日17時

⑹ 開札の日時及び場所 令和８年２月25日10時 関東財務局東京財務事務所５Ａ会議室

⑺ 上記⑷から⑹については、システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除。

⑶ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷ 契約書作成の要否 要。

⑸ 落札者の決定方法

① 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予決令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

② 次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ．上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

ロ．公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められる場合。

⑹ その他 詳細は入札説明書等による。

6 Summary

⑴ Deputy Official in charge of disbursement of the procuring entity : ANDO Yoshinori, Director of Tokyo Local Finance Office, Kanto Local Finance Bureau.

⑵ Classification of the products to be procured : 75, 78

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Yushima Local Common Government Building.

⑷ Service period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2029.

⑸ Service place : Yushima Local Common Government Building.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (not with standing paragraph 11).

② Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have grade “A”, “B” or “C” in “Provision of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑺ Submitting time-limit of proposal : 17 : 00 9 February, 2026.

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00 20 February, 2026.

⑼ Contact point for the notice : MOTEGI Hiroshi, Person in charge of Common Government Bldg management, Administration Section, Tokyo Local Finance Office, Kanto Local Finance Bureau, 4―6―15 Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo, 113―8553 JAPAN. TEL 03―5842―7012

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月17日

支出負担行為担当官

北陸財務局総務管理官 籠 康太郎

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 17

1 調達内容

⑴ 品目分類番号 75

⑵ 調達件名及び予定数量

金沢新神田合同庁舎清掃業務（令和８―10年度） 一式

⑶ 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

⑷ 履行期間 令和８年４月１日から令和11年３月31日まで。

⑸ 履行場所 入札説明書による。

⑹ 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 令和７・８・９年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で、営業品目が「建物管理等各種保守管理」の「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、本入札について、一の会社（法人）からは一の競争参加申込しかできない。

⑷ 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸ 競争参加資格が確認された後、開札のときまでに、各省各庁から指名停止等を受けた者でないこと。